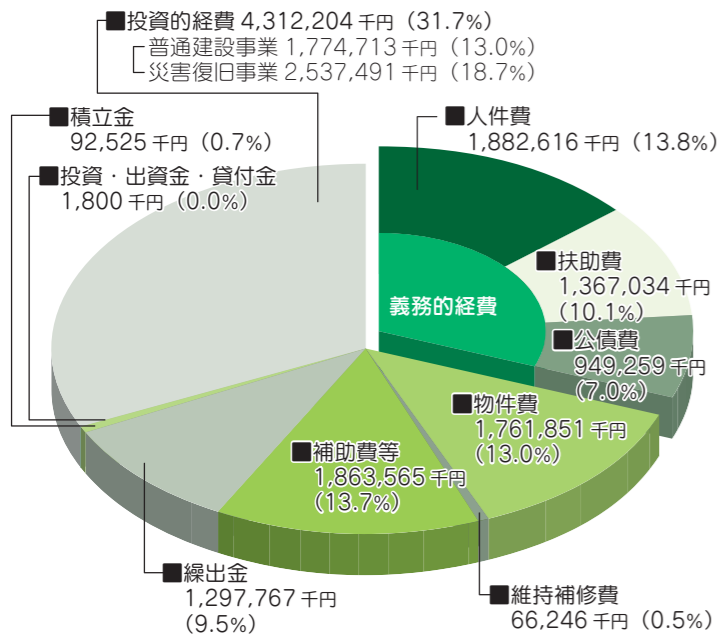


性質別経費

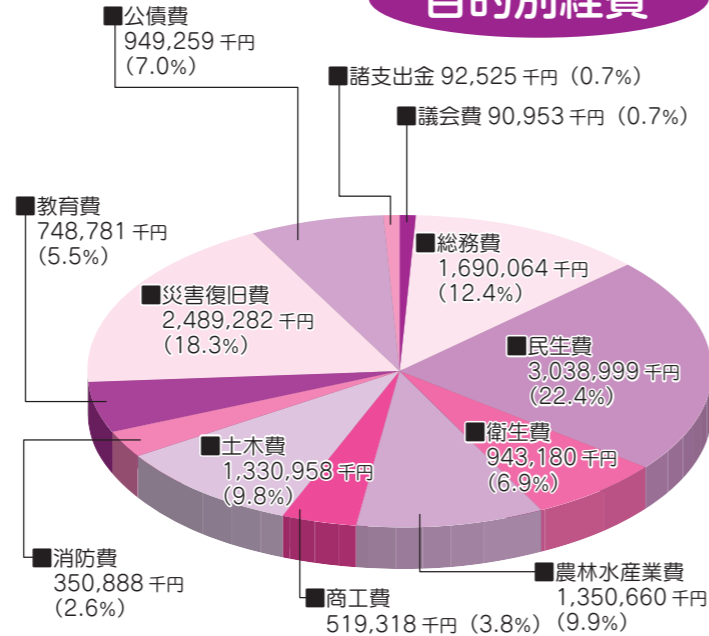


歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。
歳出決算を性質別に分類すると、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。

一般会計 歳出総額

135億9,486万7千円

目的別経費



令和元年度 特別会計等決算

	歳入	歳出
国民健康保険	2,661,434	2,498,354
後期高齢者医療	243,742	240,286
介護保険	2,972,939	2,886,931
国民宿舎	83,721	73,209
簡易水道	556,486	545,876
水道事業	(収益的) 81,010 (資本的) 10,978	(収益的) 76,562 (資本的) 41,232
病院事業	(収益的) 995,897 (資本的) 32,199	(収益的) 1,033,251 (資本的) 58,649

(単位：千円)

健全化判断比率と資金不足比率 (単位：%)

区分	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.01	20.00
連結実質赤字比率	-	19.01	30.00
実質公債費比率	4.8	25.00	35.00
将来負担比率	16.6	350.00	
公営企業における資金不足比率	本町の比率	早期健全化基準	
水道事業会計	-	20.00	
病院事業会計	-		
簡易水道特別会計	-		
国民宿舎特別会計	-		

※実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合はそれぞれの比率は「-」で表示されます。

(単位：千円、%)

財政分析指標

区分	H27	H28	H29	H30	R1
地方債現在高	8,975,055	9,087,239	8,800,831	8,587,138	8,266,464
基金残高	2,503,404	1,697,116	2,006,212	2,558,335	2,623,859
うちふるさと応援基金残高	88,961	59,023	110,707	122,458	111,995
歳入総額	12,985,378	16,084,378	15,554,689	14,540,558	14,132,987
歳出総額	12,472,332	14,825,901	14,450,909	14,076,470	13,594,867
歳入歳出差引	513,046	1,258,477	1,103,780	464,088	538,120
実質収支	293,265	360,328	680,739	135,043	257,325
実質単年度収支	△291,370	△842,325	171,386	△470,702	165,211
標準財政規模	8,130,275	7,740,829	7,441,964	7,242,622	7,115,300
財政力指数	0.197	0.200	0.204	0.209	0.214
実質収支比率	3.6	4.7	9.1	1.9	3.6
経常収支比率	84.9	83.2	88.8	86.7	84.3

※平成30年度までは住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれます。

令和元年度決算のあらましについてお知らせします。

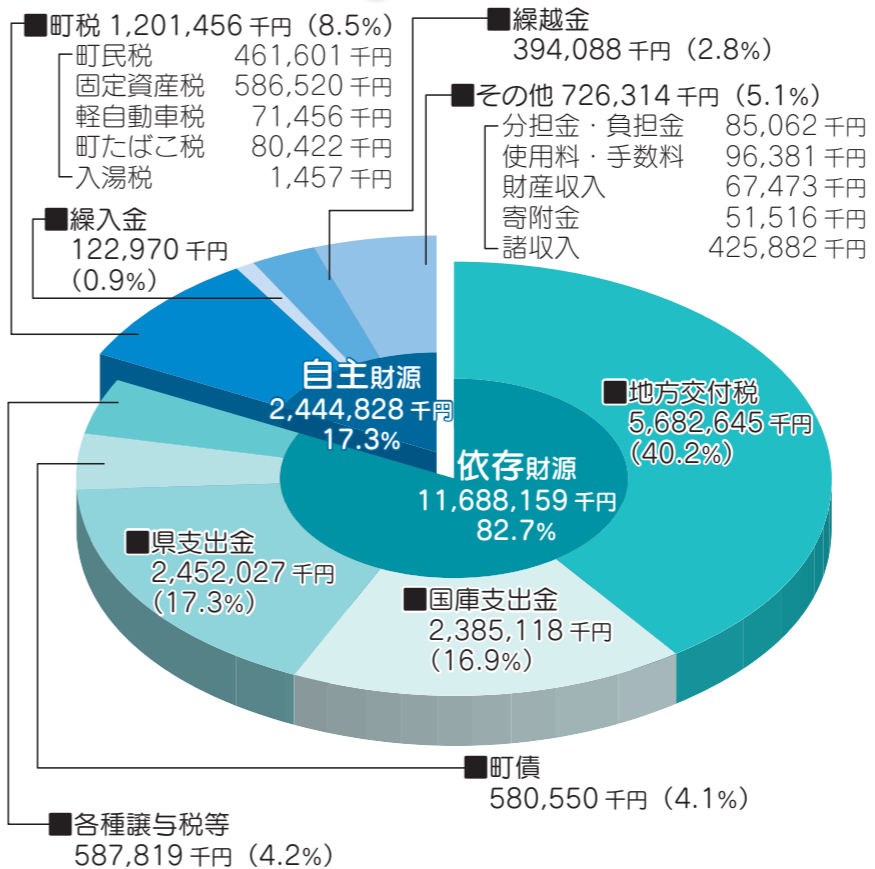
令和元年度一般会計の歳入総額は、141億3,298万7千円、歳出総額は135億9,486万7千円でした。平成30年度と比較すると、歳入は4億292万5千円の減(対前年比2.8%減)、歳出は4億7,695万7千円の減(3.4%減)となりました。

令和元年度 決算

問合せ先 総務課財政係 ☎72-1111

一般会計 歳入総額

141億3,298万7千円



【歳入】
歳入減少の主な要因として、平成28年度から引き続き実施している熊本地震及び豪雨に係る災害復旧事業等について、その財源となる国庫支出金が9375万2千円の増加となりましたが、県支出金は2億5523万円の減少となりました。その他、諸収入が災害復旧事業の過年度収入等により2億9335万7千

円の増加となりましたが、町債は借り入れを抑えたことで1億8395万円の減少となりました。また、地方交付税は、普通交付税が段階的に縮減される合併特例の措置による減と特別交付税の減により6534万3千円の減少となりました。合併特例の縮減は、平成27年度から令和元年度までの5年間で行われます。

【歳出】
歳出については、普通建設事業費が対前年度比6億3380万8千円の減となり、災害復旧事業費は平成28年災害等の繰越事業も含め3億8408万円の増となりました。公債費については、借入残高が減少していることに伴い8783万7千円の減となりました。

健全化判断比率と資金不足比率
健全化判断比率と資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるもので、表のとおりです。これは収支において、解消が困難な大幅な赤字となっていないか、町の財政規模に比べて過大な町債を抱えていないかなどを見るものです。本町はいずれの指標も基準値を下回っています。
この指標が基準値を超える場合は、財政健全化計画の策定が必要になったり、町債の借入れについて制限を受けるなど、自主的な財政運営が難しくなります。

【財政分析指標】
本町における財政分析指標は表のとおりです。このうち財政の弾力性を示す「経常収支比率」は84.3%と前年度より2.4ポイント低下しました(前年度86.7%)。この指標は、数値が高いほど財政が硬直化していることを表し、経常的な収入が増加し、義務的な支出が減少したりすると低下します。
令和元年度においては、経常的な一般財源が前年度に比べて5996万7千円減少しました。地方交付税や臨時財政対策債の減少が主な要因です。一方、義務的な経費も2億2447万6千円減少しました。職員数の減による人件費の減少や借入の抑制により公債費が減少したためです。

令和元年度 国民健康保険特別会計決算

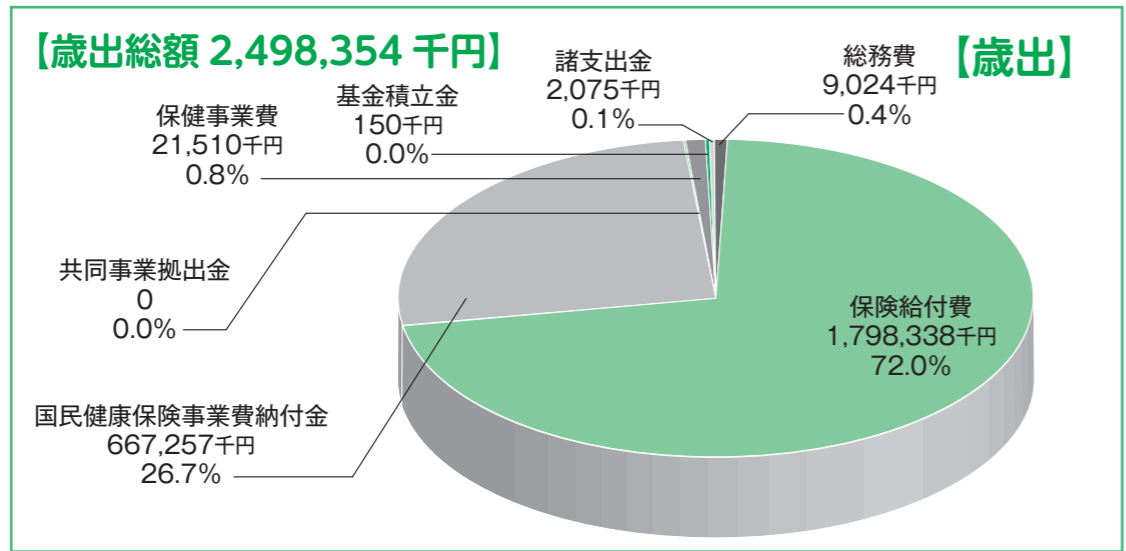
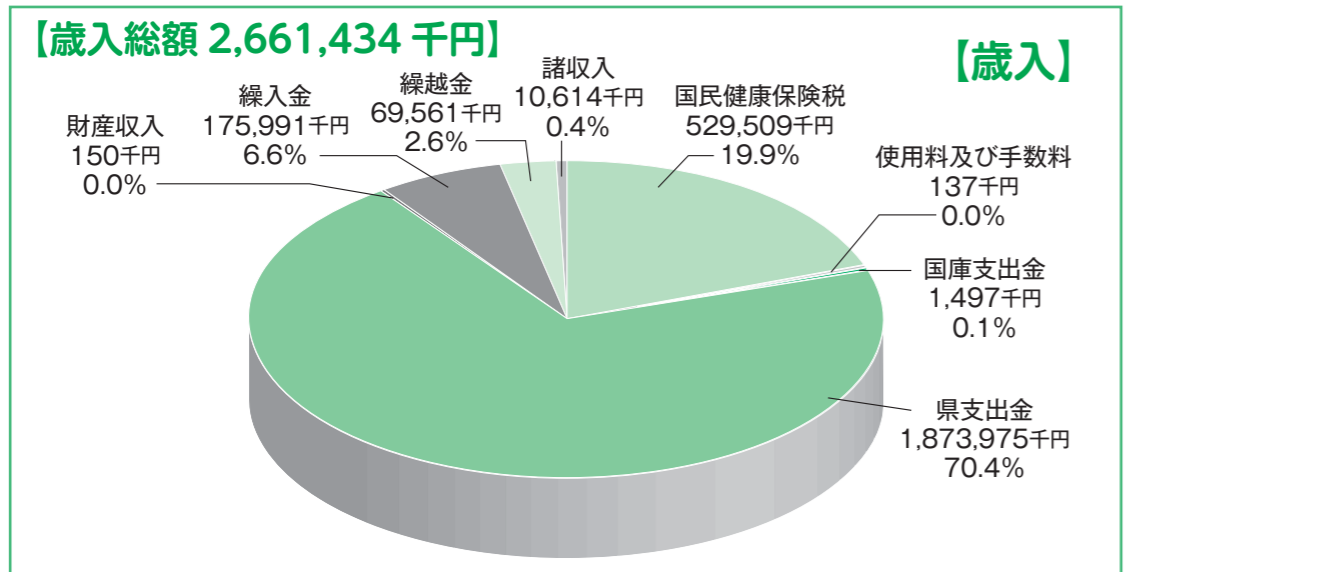
令和元年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入が26億6143万円、歳出が24億9835万円となりました。歳入、歳出差し引き残額1億6308万円のうち、一部を国保財政調整基金に積み立て、残額を令和2年度に繰越しました。

国保事業に要する費用は、保険給付費（医療費、療養費等保険給付に必要な経費）、国保事業費納付金、保健事業に要する経費、事務的経費に大別されます。これらの費用は、主に、被保険者が負担する保険税（5億2950万円・対前年度比1.7%増）、県支出金（18億7397万円・対前年度比2.6%増）、一般会計繰入金（1億7599万円・対前年度比7.6%減）等で賄われています。

歳出の約7割を占めている保険給付費（医療費等）は、（17億9833万円・対前年度比4.4%増）、ほか主に国保事業費納付金（県へ納付）は、（6億6725万円・対前年度比5.4%減）、保健事業費（健診等）は（2151万円・対前年度比1.8%減）です。

山都町では国保財政運営の健全化に向け、医療費の抑制や被保険者の健康の保持・増進のため、特定健康診査事業を住民健診や節目健診と一体的に実施し、増加する生活習慣病や重症化予防に取り組んでいます。

～歳入歳出決算状況～



問合せ先 健康ほけん課 国保年金係 ☎ 72-1295

令和元年度 主要事業

事業名	事業費 (千円)
【総務費】	
地籍調査事業 (実施面積 23.18km ²)	243,826
コミュニティバス運行事業	136,250
地域づくり対策事業 (自治振興区助成金等)	34,660
公衆無線LAN環境整備事業	14,204
熊本地震復興基金交付金 (基本事業分 (被災宅地復旧支援事業等))	71,036
熊本地震復興基金交付金 (創意工夫分 (防災情報発信強化事業等))	23,982
【民生費】	
プレミアム付き商品券事業 (非課税・子育て世帯対象)	9,299
子ども医療費助成事業 (16,944件)	34,203
出産・誕生祝い金事業 (60件)	4,770
老人クラブ活動助成事業 (連合会・単位老人クラブ 58)	10,350
敬老祝い金事業 (213人)	2,280
【衛生費】	
健康診査事業 (延べ 21,539人)	57,035
浄化槽設置整備事業 (53基)	21,821
塵芥処理事業 (小峰クリーンセンター)	196,840
山の都エコライフ支援事業 (太陽光発電システム、住宅用薪ペレットストーブ等設置費補助金)	2,495
カーボン・マネジメント事業 (清和支所及び蘇陽総合行政センターの照明・空調等省エネ設備導入等)	64,821
【農林水産業費】	
農林業近代化施設整備事業	160,125
中山間地域等直接支払制度事業 (166協定)	334,904
多面的機能支払交付金事業 (25組織)	202,033
環境保全型農業直接支援対策事業 (23団体)	12,961
山都町農業後継者就農交付金 (11名)	5,500
山都町農産物ブランド化推進事業 (地方創生推進交付金事業)	8,686
有害鳥獣捕獲事業 (捕獲隊助成金等)	69,688
山都町森林整備事業 (間伐・造林・下刈等)	10,000
【商工費】	
八朔祭大造り物小屋整備事業	24,642
観光施設運営・支援事業 (9施設)	82,625
山の都地域しごと支援事業 (地方創生推進交付金事業)	10,990
【土木費】	
町道維持工事 (24路線)	60,093
道路新設改良単独事業 (3路線)	24,905
地方創生道整備推進交付金事業 (6路線)	212,153
大矢野原演習場周辺民生安定事業 (2路線)	183,653
社会資本整備総合交付金事業 (道路改良、橋梁補修、トンネル補修等)	442,961
【消防費】	
非常備消防費 (火災予防・消防団活動事業)	56,545
消防施設費 (小型動力ポンプ積載車等整備事業)	15,250
【教育費】	
学校教育施設整備費 (小学校5校、中学校3校)	28,174
矢部高校応援事業 (入学支度金、教科書助成等)	14,348
総合体育館施設整備事業 (建設予定地測量業務委託等)	32,194
【災害復旧費】	
農林水産施設災害復旧費 (農業施設・林業施設)	1,347,050
公共土木施設災害復旧費 (道路・河川)	1,007,010
文教施設災害復旧費 (重要文化財)	135,222

令和元年度 国民健康保険特別会計決算

国民健康保険の加入状況

令和元年度の国保世帯数は、令和元年度平均で2790世帯となり、前年度より113世帯(3.9%)の減少となりました。また、被保険者数は、令和元年度平均で4789人となり、前年度より225人(4.5%)の減少となりました。

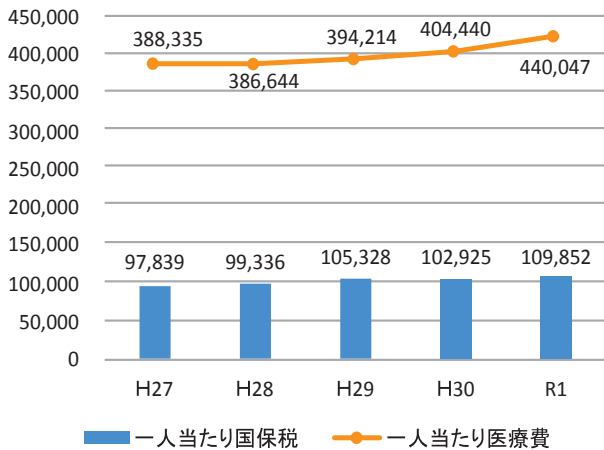
本町の3月末人口(1万4560人)に占める国保加入者の割合は、32.9%となり年々減少しています。

一人当たり医療費と国保税

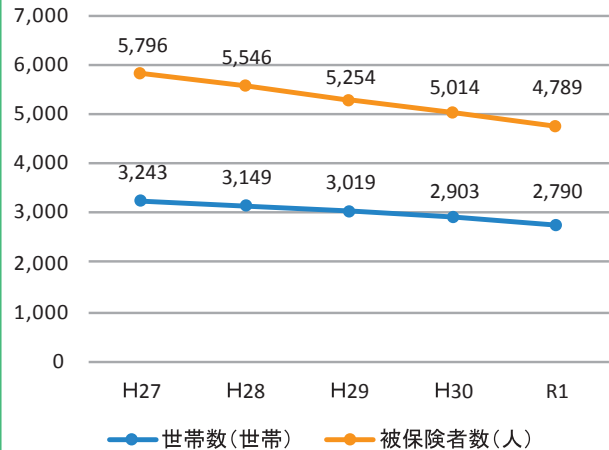
令和元年度における一人当たりの医療費は44万47円、一人当たり国保税は10万9852円となりました。また、本町の国保加入者数は5年間で1241人減少しています。

被保険者は年々減少傾向ですが、医療費は前年度より約8740万円(5.2%)増加し、一人当たり医療費も年々増加しています。

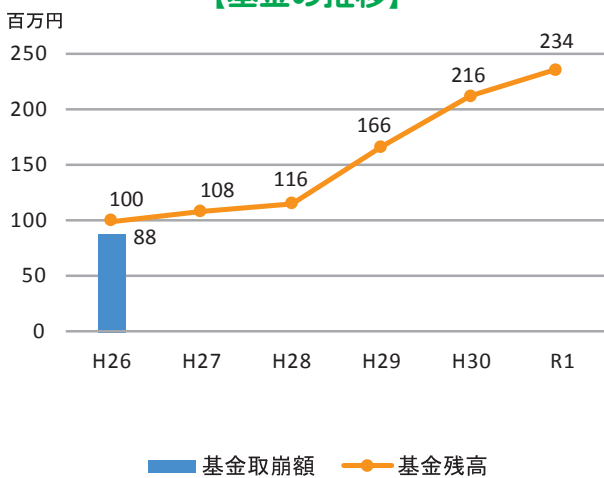
【一人当たり医療費と国保税の推移】



【国保世帯数・被保険者数の推移】



【基金の推移】



令和元年度末における基金保有額は2億3400万円です。今後も高齢化による医療費の増加が見込まれる中、一定額の基金を確保していくことが重要になっていきます。

◆医療費の適正化のために

- ①かかりつけ医を持ちましょう。
- ②救急でない休日、夜間の受診や重複受診は避けましょう。
- ③小児救急電話相談を利用しましょう。(＃8000)
- ④ジェネリック医薬品を利用しましょう。
- ⑤生活習慣改善(バランスの良い食事、適度な運動・睡眠、口腔の手入れ)に取り組みましょう。

◆特定健診・特定保健指導を受けましょう

対象者(40歳以上75歳未満の国保の被保険者)の方は、年に1回必ず受診して、ご自分の健康管理に役立てましょう。

◆第三者行為でけがや病気をしたときは国保に届出をしましょう

交通事故などの第三者行為にあったときは国保でお医者さんにかかることができますが国保への届出が必要です。(国保が使えない場合もありますのでご注意ください)